

政策の名称	1 厳しさを増す犯罪情勢に対応するための警察活動の強化 (1) 重要事犯に対する捜査体制の強化 ・犯罪情報地理分析システム及び警察幹部業務管理システムの構築																		
政策の内容 ・目的	限られた警察力を効率的に運用するために、犯罪情報地理分析システムの導入により、適正な人員配分、効率的な捜査力の運用及び防犯対策の実施を図る。また、あわせて警察幹部業務管理システムを導入することにより、警察の総合力を発揮した取組みを図る。																		
必要性	<p>【公益性】 昨年の刑法犯認知件数が273万件を超えて過去最多となるなど、犯罪情勢が極めて憂慮すべき状況にある中、これらの情勢に的確に対処し、国民の安全と安心を確保するためには、犯罪発生状況等を詳細に把握・分析することにより、部門を横断した適切な対策を講じるとともに、警察本部と警察署との情報の共有や確実な意思疎通を図ることが重要である。かかる状況から、防犯活動の実施並びに犯罪情勢の比較・分析等を可能にするシステムを構築する必要がある。また、警察署長が管内情勢や人事管理情報等を常時把握することで、問題点を早期に発見し、警察の総合力を発揮した取組みを推進する必要がある。</p> <p>【官民の役割分担】 犯罪捜査等に関する施策であり、警察が担う必要がある。</p> <p>【国と地方の役割分担】 本システムの導入に当たって、国費により整備を行い、システムの必要性、有効性について都道府県警察から意見を聴取するなど詳細に分析・検証する。</p> <p>【民営化・外部委託の可否】 犯罪捜査等に関する施策であり、警察が担う必要がある。</p> <p>【緊急性の有無】 刑法犯認知件数が過去最多となる中、特に、路上強盗やひったくり等の街頭犯罪、暴力団等による自動車盗等国民の身近な空間における犯罪が依然として多発するとともに、不法滞在外国人による犯罪の深刻化、少年非行の凶悪化等犯罪情勢は極めて憂慮すべき状況にあり、本システムの構築を緊急に行う必要がある。</p> <p>【他の類似政策】 なし。</p>																		
達成効果等	<p>【今後見込まれる効果】 地域別の犯罪発生実態に応じた適切な対策が可能となる。 犯罪情勢に応じた適正な人員配分が可能となる。 よう撃捜査及び防犯活動を強化する地域を適切に選定することが可能となる。 警察署長が管内情勢や人事管理情報等を常時把握することで、問題点を早期に発見し、警察の総合力を発揮することが可能となる。</p> <p>【効果の発現が見込まれる時期】 本システムを整備し、活用したとき。</p>																		
予算額	<p>【平成15年度要求額】</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">開発ソフトウェア</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">69,043 千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>地図ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,840 千円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>端末リース</td> <td style="text-align: right;">53,849 千円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>支援費</td> <td style="text-align: right;">20,966 千円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>設置工事費</td> <td style="text-align: right;">12,852 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">199,550 千円</td> </tr> </table>	1	開発ソフトウェア	69,043 千円	2	地図ソフトウェア	42,840 千円	3	端末リース	53,849 千円	4	支援費	20,966 千円	5	設置工事費	12,852 千円	合計		199,550 千円
1	開発ソフトウェア	69,043 千円																	
2	地図ソフトウェア	42,840 千円																	
3	端末リース	53,849 千円																	
4	支援費	20,966 千円																	
5	設置工事費	12,852 千円																	
合計		199,550 千円																	
効率性	<p>【代替的手段の有無】 海外の警察機関等における実績等にかんがみると、最新のデータに基づいた犯罪情勢分析、業務管理等を可能にする地理情報システム（Geographic Information Systems：GIS）の活用が効果的であり、これを活用するためには本</p>																		

	<p>システムの導入が必要であり、他に代替手段はない。</p> <p>【他の事業との連携】 犯罪発生状況等を地図上に表現するためには、警察総合捜査情報システムで入力される情報の活用が不可欠である。</p> <p>【効果とコストとの関係についての分析】 平成 15 年度にシステムの導入することにより生じる効果として、地域別の犯罪発生実態に応じた適切な対策が可能となる、犯罪情勢に応じた適正な人員配置ができる、よう撃捜査及び防犯活動を強化する地域を適切に選定することができる。警察署長が管内情勢や人事管理情報等を常時把握することで、問題点を早期に発見し、警察の総合力を発揮することができることが挙げられるが、本システム導入に当たって、詳細に分析及び検証を行うため、代表 3 県（福岡、群馬及び三重県）において整備を行う段階であり、いずれも数量的に明確な効果を算出することは困難である。</p>		
学識経験を有する者の知見の活用	なし。		
その他			
政策所管課	刑事企画課・生活安全企画課・人事課	評価実施時期	平成 14 年 8 月